

① 地方創生臨時交付金について

新型コロナウイルス感染症の長期化、並びにウクライナ危機による物価上昇の影響が、学校給食の値上げにつながると懸念されます。

学校給食の食材費は、保護者負担が原則の考え方ではあるものの、その考え方を維持しつつ、自治体の判断により保護者負担を増やすことなく、給食が実施できるよう、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の枠組みを、自治体が活用することを推進しているようです。

去る4月1日に、内閣地方創生推進室より出された「令和4年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の取り扱いについて」の中で、(物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減)が追加されています。また、各教育委員会に対応を促進するため、4月5日に文部科学省より事務連絡も発出されているようです。

これらを踏まえ、各自治体において、給食費の値上げに対する考え方や地方創生臨時交付金の活用について、質問します。

- (1) 学校給食の食材調達の現状と今後の見通しについて質問します。
- (2) 保育園、幼稚園、認定こども園についても如何か質問します。
- (3) 今般の食材価格の高騰は、輸入食材によるものに起因するものが大半です。国内産、県内産の食材の採用について供給の安定化が図られる部分もあると考えられます。今後どのように考えるか質問します。